

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業の効果検証について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業で、令和4年度実施計画に掲載した事業（計113事業）のうち、令和4年度までに完了した事業（103事業）について効果検証を行うものである。

2 活用事業について（総括）

令和4年度実施計画掲載事業のうち繰越事業を除いた標記交付金充当額は、総額16,038,021千円であり、その使途の内訳は以下のとおり。

令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の波が繰り返される中、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けるなど、県民生活や地域経済に大きな影響をもたらした年度であった。こうした中、本県では、エネルギー・物価高騰の影響を受けた医療・福祉施設への支援のほか、コロナ禍を契機としたデジタル社会への転換を推進するためにマイナンバーカードの普及促進を図るなど、「IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応」に要する経費に最も多く活用した。

次いで、県内医療従事者等への手当金のほか、感染拡大防止を図るために県立高校寄宿舎のトイレや空調設備の改修など「I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止」への活用が多く、この2つの柱に位置付けられた総事業費が全事業の約85%を占めた。

経済対策の項目	事業数	総事業費	
	(件数)	(実績額、千円)	割合
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	50	5,344,742	33.3%
1 医療提供体制の強化	1	3,501,578	21.8%
2 ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	1	298,479	1.9%
3 感染防止策の徹底	18	696,841	4.3%
4 事業者への支援	10	436,927	2.7%
5 生活・暮らしへの支援	19	399,816	2.5%
6 エネルギー価格高騰への対応	1	11,101	0.1%
II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	18	1,441,598	9.0%
1 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	18	1,441,598	9.0%
2 ワクチン・治療薬等の国内開発	0	0	0.0%
3 感染症の収束に向けた国際協力等	0	0	0.0%
4 新型コロナウイルス感染症対策予備費の適時適切な執行	0	0	0.0%
III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	10	905,415	5.6%
1 科学技術立国の実現	2	10,697	0.1%
2 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	7	844,426	5.3%
3 経済安全保障	0	0	0.0%
4 公的部門における分配機能の強化等	1	50,292	0.3%
IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	25	8,346,266	52.0%
1 原油価格高騰対策	11	3,384,508	21.1%
2 エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	6	638,650	4.0%
3 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	2	387,773	2.4%
4 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	6	3,935,335	24.5%
計	103	16,038,021	100.0%

※ 実施状況の項目については、国の経済対策の柱立てと同様

3 各事業の概要及び成果

I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

県内医療従事者等への手当金を始め、県立高校寄宿舎のトイレや空調設備の改修などを通して、感染症の拡大防止を図った。

<主な事業>

- ・医療提供体制確保事業（県内医療従事者等への手当金等）
- ・県立学校寄宿舎感染防止対策事業（県立高校寄宿舎のトイレや空調設備を改修等）
- ・新型コロナウイルス感染症検査無料化支援事業費（感染拡大時における陽性者の早期発見に向けた検査の促進等）
- ・緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業（経営状況の厳しい県内中小企業者に対する補助）

II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

コロナ禍に伴う社会・経済環境の変化に対応するため、事業再構築や新事業展開など新しいビジネスモデルの展開に取り組む中小・小規模事業者に対する補助を始め、愛顔の安心飲食店認証支援を行った。

<主な事業>

- ・新ビジネスモデル展開促進事業（社会・経済環境の変化に合わせた中小企業の事業継続に対する補助等）
- ・愛顔の安心飲食店認証制度（認証の推進や認証店への奨励金等）
- ・えひめ旅周遊促進事業（観光周遊バスや観光周遊タクシー導入に対する支援等）
- ・デジタル田園都市国家構想推進交付金（ICTを活用した県内漁業者支援等）

III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

ウィズコロナにおける地域課題解決のため、県や市町、各種事業者等が活用可能なデータ連携基盤の整備を始め、手のひら県庁による行政手続等のオンライン化やテレワーク体制の確保など、ICT活用による行政サービスの向上や働き方改革を支援した。

<主な事業>

- ・デジタルデータ連携モデル構築推進事業（地域課題の解決に資するデータ連携基盤モデルの整備等）
- ・行政事務効率化事業（行政手続等のオンライン化やテレワーク体制の保持等）
- ・デジタルトランスフォーメーション推進事業（DX推進体制の構築とDX人材の育成等）
- ・ICT教育推進事業（県立高校、特別支援学校へのICT教育の推進等）

IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

長期化するコロナ禍で大きな負荷がかかっていることに加え、物価高騰により運営経費が増大する中、サービスを維持しながら懸命に運営を続ける医療・福祉施設に対する応援金の支給を始め、コロナ禍を契機としたデジタル社会への転換を推進するためにマイナンバーカードの普及促進などを通して原油価格・物価高騰等への対応を図った。

<主な事業>

- ・医療・福祉版応援金事業（エネルギー・物価高騰の影響を受けた医療・福祉施設への支援等）
- ・マイナンバーカード取得・利用促進事業（マイナンバーカードの普及促進等）
- ・消費活性化事業（地域経済の活性化や生活者支援等）
- ・交通・運輸燃油高騰対策事業（コロナ禍の利用低迷や燃油価格の高騰への支援等）